

第28期

報告書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで



株式会社免疫生物研究所

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、日頃から格別のご支援を賜り、ここに厚く御礼申し上げます。

当社の第28期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧下さいますようお願い申し上げます。

当社は、医学・生物学を中心とする生命の解明に向けた科学分野の研究に必要な製品の開発・製造販売事業を展開する、研究開発型の企業であります。現在、当社の基盤技術である「抗体」の作製技術を元に製造された製品群は、製薬企業や大学等の研究室など世界中で広く利用いただいております。

「抗体」とは生体内で免疫反応に係わるタンパク質で、体内に侵入した細菌や毒素などに結合し、弱毒化・排除する働きを担っています。このように抗体は様々な物質を個別に識別し、結合する性質があるため、医学・生物学研究の分野ではタンパク質や他の物質の検出・分離精製などの目的で利用できます。また、インフルエンザなどの感染症を引き起こすウイルス感染や細菌感染、あるいはがんやアルツハイマー病などの疾病において、それぞれの異常を特異的に反映する物質を血液中や尿中などで高感度に検出識別できることから、臨床の場では診断薬としても広く用いられております。さらに最近では、抗体が結合することによってがん細胞を殺傷させたり、炎症を引き起こすタンパク質を中和させたりする能力があることから、医薬品（抗体医薬）として利用されることが盛んになってきております。

当社は、このように抗体の有する価値の最大化を追求してまいります。今後も「抗体」の開発を推し進め、また「抗体」の性能や機能を評価できる疾患モデル動物の開発や、日々進歩する新しい科学技術を積極的に取り入れるなど、柔軟な創造力と闊達な意欲を持って研究開発活動に取り組み、当社の経営理念であります、「世界で難病に苦しむ人々が1日も早く病気を克服し明るく豊かな暮らしを営めるように貢献する」ことを達成すべく役職員一同全力を尽くしてまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



代表取締役社長

清元 勉

平成22年6月

# 事業報告 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、米国でのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場混乱による景気悪化に底打ちの兆しが見受けられ、企業収益にも緩やかながら改善の動きが現れました。しかしながら、企業の設備過剰感は依然として高水準にあり、雇用情勢の一段の悪化やデフレの影響など、景気は下振れリスクを抱えたまま、厳しい状況のうちに推移いたしました。

一方、我々が業を営む研究用試薬、実験動物及び医薬品に係わる業界を概観すると、主なユーザーである製薬企業の大型医薬品の特許切れ問題、いわゆる「2010年問題」解決を見据えた動きが活発化しており、新規技術の積極的導入や世界的な規模での新たな再編が進み、仕入先の再選定や研究テーマの絞り込みなどの方針変更により、実質購買品目が縮小化する傾向が見られます。また、他のユーザーである国公立の大学や研究所においては、独立行政法人化への編成作業は落ち着き感を呈していますが、以前にも増して有用性の高い試薬以外は価格競争に陥いるなど、業界の置かれている環境は継続して厳しくなったものと実感されます。

このような状況の下、事業別の売上高の状況は以下のとおりとなりました。医薬関連事業は、牛海綿状脳症用検査キットのニッピブルBSE検査キットの売上げが伸長し、売上高は150,581千円（前年同期比37.4%増）となりました。研究用試薬関連事業については、前述のとおり医薬品業界の再編などによる影響を受け、主に試薬関連受託サービスが苦戦したことから、売上高は537,695千円（同4.5%減）となりました。実験動物関連事業については、主たる顧客である製薬企業の研究所再編の影響を受け苦戦したものの、米国Taconic Farms, Inc.の一部の疾患モデル動物需要が回復傾向にあり、また、初の自社製品である疾患モデル動物の売上げが寄与したことから、売上高は369,603千円（同2.9%増）となりました。その他事業については、クレアチン飲料の配布等を中心に販売促進活動中であり、売上高は1,531千円（同60.7%減）となりました。

これらの結果、売上高は1,059,411千円（前年同期比2.3%増）、営業損失は185,409千円（前年同期は382,483千円の営業損失）、経常損失は189,857千円（前年同期は389,205千円の経常損失）、当期純損失は230,133千円（前年同期は496,818千円の当期純損失）となりました。

## 事業別売上高

区 分	前事業年度		当事業年度		前年同期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
研究用試薬 関連事業	千円 563,156	% 54.3	千円 537,695	% 50.8	千円 △25,461	% △4.5
実験動物 関連事業	359,351	34.7	369,603	34.9	10,251	2.9
医薬関連事業	109,605	10.6	150,581	14.2	40,975	37.4
その他事業	3,892	0.4	1,531	0.1	△2,361	△60.7
合 計	1,036,006	100.0	1,059,411	100.0	23,404	2.3

### (2) 設備投資等の状況

当事業年度における設備投資の総額は44,011千円であり、その主な内容は、基幹システムの構築、研究開発及び製造に係る機器類の増設であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### (3) 資金調達の状況

当事業年度の所要資金は自己資金により充当し、外部からの重要な資金調達は行っておりません。

### (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第25期	第26期	第27期	第28期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	1,533,870	1,288,914	1,036,006	1,059,411
経 常 利 益 (千円)	40,618	△208,417	△389,205	△189,857
当 期 純 利 益 (千円)	105,382	△236,162	△496,818	△230,133
1株当たり当期純利益 (円)	201.31	△383.46	△806.00	△373.35
総 資 産 (千円)	3,488,572	3,163,100	2,611,756	2,376,726
純 資 産 (千円)	3,125,576	2,892,018	2,385,097	2,154,750
1株当たり純資産額 (円)	5,082.24	4,691.79	3,869.43	3,495.73

(注) 第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (5) 対処すべき課題

### ①抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模ですが、診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

### ②疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉え、疾患モデル動物の輸入販売に留まることなく、この分野への積極的な投資を行ってまいります。三笠研究所では、自社初の疾患モデル動物の開発、繁殖、販売を開始いたしました。今後さらに、疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行ってまいります。当社は、実験動物関連事業を研究用試薬関連事業に次ぐ安定的な収益を生み出す事業として注力していく方針であります。

### ③パイプラインの拡充

医薬関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方針

であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

#### ④新規事業への参入

研究用試薬関連事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術を確立してまいります。低い製造コストが期待できるため、自社製品に応用するばかりでなく、製造受託に繋がると考えております。その他事業においては、クレアチン飲料水の拡販を積極的に行ってまいります。スポーツサプリメントとしての販売促進ばかりでなく、将来的な補完代替医療への利用の可能性を追求してまいります。

#### ⑤人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

#### ⑥財務安定性の確保

当社は、研究開発型企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

### (6) 主要な事業内容

区 分	主な内容
研究用試薬関連事業	・抗体関連試薬販売 ・その他の試薬販売 ・試薬関連受託サービス
実験動物関連事業	・疾患モデル動物の開発、繁殖及び販売 ・疾患モデル動物を利用した受託研究 ・動物の飼育・保管等のサービス
医薬関連事業	・医薬シーズライセンス ・体外診断用医薬品販売
その他事業	・クレアチンを水溶化した飲料水の販売

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>706,712</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>173,224</b>
現金及び預金	95,511	買掛金	47,050
受取手形	116,301	一年内返済予定長期借入金	20,000
売掛金	254,431	リース債務	1,114
商品	7,376	未払金	48,359
製品	41,999	未払法人税等	7,163
原材料	49,710	未払消費税等	7,951
仕掛品	110,787	前受金	29,907
貯蔵品	9,656	預り金	6,765
前払費用	13,977	賞与引当金	4,912
未収還付法人税等	1,424		
その他	5,616	<b>固 定 負 債</b>	<b>48,750</b>
貸倒引当金	△80	長期借入金	45,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,670,013</b>	リース債務	2,322
<b>有形固定資産</b>	<b>1,204,359</b>	退職給付引当金	246
建物	706,584	その他	1,181
構築物	15,681	<b>負 債 合 計</b>	<b>221,975</b>
機械及び装置	16,403		
車両及び運搬具	60	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具及び備品	58,403	<b>科 目</b>	<b>金 額</b>
土地	403,788	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,167,078</b>
リース資産	3,437	資本金	1,571,810
<b>無形固定資産</b>	<b>134,079</b>	資本剰余金	1,416,578
特許権	35,341	資本準備金	1,416,578
商標権	557	利益剰余金	△821,305
ソフトウェア	4,323	利益準備金	1,962
ソフトウェア仮勘定	92,916	その他利益剰余金	△823,267
その他	940	繰越利益剰余金	△823,267
<b>投資その他の資産</b>	<b>331,575</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△4</b>
投資有価証券	265,911	評価・換算差額等	△12,327
関係会社株式	6,074	その他有価証券評価差額金	△12,327
出資金	300		
関係会社長期貸付金	23,482	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,154,750</b>
長期前払費用	4,185	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>2,376,726</b>
破産更生債権等	645		
保険積立金	36,321		
その他	300		
貸倒引当金	△5,645		
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,376,726</b>		

# 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,059,411
売 上 原 価		557,952
売 上 総 利 益		501,458
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		686,867
営 業 損 失		185,409
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	696	
受 取 配 当 金	37	
保 険 解 約 返 戻 金	2,384	
そ の 他	1,466	4,584
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,345	
為 替 差 損	2,653	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,000	
そ の 他	34	9,032
経 常 損 失		189,857
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,913	1,913
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	121	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,843	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,781	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	26,886	39,632
税 引 前 当 期 純 損 失		227,577
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,556
当 期 純 損 失		230,133

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成21年3月31日残高	1,571,810	1,416,578	1,416,578	1,962	△593,134	△591,172
事業年度中の変動額						
当期純損失					△230,133	△230,133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△230,133	△230,133
平成22年3月31日残高	1,571,810	1,416,578	1,416,578	1,962	△823,267	△821,305

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成21年3月31日残高	△4	2,397,211	△12,114	△12,114	2,385,097
事業年度中の変動額					
当期純損失		△230,133			△230,133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△213	△213	△213
事業年度中の変動額合計	—	△230,133	△213	△213	△230,347
平成22年3月31日残高	△4	2,167,078	△12,327	△12,327	2,154,750

# 会社の概況

(平成22年3月31日現在)

## ●会社の概要

商号	株式会社免疫生物研究所 Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.
設立	昭和57年9月9日
資本金	1,571,810,000円
従業員数	65名

## ●主要な事業所

名称	所在地
本社	群馬県高崎市あら町5番地1
藤岡研究所	群馬県藤岡市
三笠研究所	北海道三笠市

## ●役員 (平成22年6月29日現在)

地位	氏名
代表取締役社長	清藤 勉
取締役	木下 憲明
取締役	前田 雅弘
取締役	中川 正人
取締役	宗像 癸秋
常勤監査役	今泉 浄
監査役	石原 靖議
監査役	渡辺 廣之

(注) 監査役石原靖議及び渡辺廣之の両氏は、社外監査役であります。

# 株式の概況

(平成22年3月31日現在)

## ●株式の状況

発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	616,400株
株主数	(自己株式5株を含む) 5,128名

## ●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清藤勉	株 111,860	% 18.15
岩井化学薬品株式会社	20,000	3.24
栄研化学株式会社	12,500	2.03
シーインベストメント バイオ・メディカル ファンド投資事業組合	12,000	1.95
松井証券株式会社	11,270	1.83
ジャフコ・バイオテクノロジー1号 投資事業有限責任組合	10,920	1.77
松村展行	10,000	1.62
株式会社東和銀行	10,000	1.62
I B L 従業員持株会	8,700	1.41
日本生命保険相互会社	8,000	1.30

(注) 出資比率は、自己株式(5株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 <a href="http://www.ibl-japan.co.jp">http://www.ibl-japan.co.jp</a>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。



## 株式会社免疫生物研究所

〒375-0005 群馬県藤岡市中字東田1091番地 1

電話 (0274) 22-2889 (代表)

<http://www.ibl-japan.co.jp>